



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月13日

上場会社名 株式会社キャスター 上場取引所 東
 コード番号 9331 URL https://caster.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 中川 祥太
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 勝見 彩乃（TEL）050-5893-4549
 半期報告書提出予定日 2026年4月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（個人投資家・機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	2,249	△1.8	24	—	20	—	△22	—
2025年8月期中間期	2,290	—	△273	—	△274	—	△279	—

（注）包括利益 2026年8月期中間期 △22百万円（—%） 2025年8月期中間期 △279百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	△11.54	—
2025年8月期中間期	△142.52	—

（注）1. 2024年8月期末より連結財務諸表を作成しているため、2025年8月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	1,880	687	36.5
2025年8月期	1,872	709	37.9

（参考）自己資本 2026年8月期中間期 687百万円 2025年8月期 709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,231	14.0	10	—	1	—	△26	—	△13.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期中間期	1,960,460株	2025年8月期	1,960,460株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	40株	2025年8月期	40株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年8月期中間期	1,960,420株	2025年8月期中間期	1,960,460株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日公表するとともに、当社ウェブサイト（<https://caster.co.jp/ir/>）に掲載しております。また、2026年4月14日（火）に個人投資家・機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日の詳細、参加方法等については、当社ウェブサイトをご確認下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策効果や株式市場の堅調な推移を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な海外情勢や為替動向を背景とした物価上昇が継続しているほか、原材料やエネルギー価格の高騰、人件費の上昇により企業のコスト負担が増しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が展開する事業を取り巻く環境としましては、少子高齢化の進行等に伴う生産年齢人口の減少により、企業における人材確保の難しさが一層深刻化しております。帝国データバンクの「『従業員退職型』の倒産動向(2025年)」によると、2025年の人手不足倒産427件のうち、従業員や経営幹部などの退職が直接・間接的に起因した「従業員退職型」の倒産が124件(前年比37.8%増)と、集計可能な2013年以降で過去最多を更新しました。人手不足が事業継続を脅かす深刻な局面を迎えるなか、業務効率化の有力な手段となる生成AIについては、パーソル総合研究所の「生成AIとはたらき方に関する実態調査(2026年2月)」によると、生成AIの業務利用経験がない層が67.6%と依然として高く、その要因として「自分の業務には必要性を感じない」「使い方がわからない」といった具体的な活用イメージの欠如やスキル不足といった導入リテラシーの壁が浮き彫りとなっています。こうした状況下、持続的な事業運営の改善や維持を図る上で、限られた労働力を補う省力化・効率化の推進や、業務プロセスの最適化に向けた外部リソース・デジタル活用の重要性は、かつてないほど高まっております。

このような環境のもと、当社グループは「CASTER BIZ」シリーズ等のオンラインアシスタントサービスの提供に加え、SaaSベンダーやBPOベンダーとのアライアンス、業務領域におけるAI活用・導入支援、AI研修・人材育成の取り組みなどを通じ、人手不足への解決策を提供するとともに、企業の業務効率化と人材リソースの確保を支援しております。また、2025年9月より新たなミッション「創り変える。働くの全てを。」を掲げ、その実現に向けて2026年8月期から2028年8月期までを対象とする中期経営計画を策定し、収益性の強化と経営基盤の確立を進めております。本計画においては、BPaaS・AI Techをコア領域として重点的に投資し、AI活用による生産性向上とサービス価値向上を図るとともに、HR事業において既存アセットを生かした利益確保を重視した運営とすることで、事業ポートフォリオの最適化を進めております。

さらに、AIのリテラシー向上や社内定着に対する企業ニーズの高まりを受け、株式会社キャストテックジャパン(2025年9月1日付で株式会社LUVUより商号変更)では、AIRスキリング研修を中心とした教育事業の本格展開を開始しております。また、当該研修については当社においても全従業員を対象に受講しており、助成金の対象となる見込みであります。なお、当該助成金については、支給要件の充足等を前提として、最大94百万円を受領する可能性があります。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,249,644千円(前年同期比1.8%減)、営業利益24,350千円(前年同期は営業損失273,901千円)、経常利益20,923千円(前年同期は経常損失274,926千円)、親会社株主に帰属する中間純損失22,622千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失279,408千円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

(BPaaS事業)

BPaaS事業は、通期黒字化を最優先とする方針のもと収益性を重視し、CACの最適化に向けた新たな集客チャネルへの検証やAI活用を継続的に推進しております。第1四半期に広告投資を限定的にとどめた影響がリードタイムを伴って第2四半期に顕在化し、全体の稼働社数の伸びは緩やかな推移となりました。第2四半期においては、広告投資をコントロールしつつ段階的に実施しております。売上高は、採用領域において前第1四半期まで計上されていた大型解約案件の影響により減収となったものの、他の新規及び既存案件が安定的に推移したことでその影響を吸収し、全体としては横ばいで推移しております。利益面については、受注率を見極めた原価の最適化や販売費及び一般管理費の圧縮に継続的に取り組んだ結果、収益性及びコスト構造の改善が進展しております。

以上の結果、売上高1,716,097千円(前年同期比0.6%減)、セグメント利益(営業利益)430,574千円(前年同期比42.8%増)となりました。

(HR事業)

HR事業は、BPaaS事業からの顧客送客が引き続き限定的であったことから全体としては低調に推移しております。

以上の結果、売上高352,735千円(前年同期比7.8%減)、セグメント利益(営業利益)41,134千円(前年同期比20.2%減)となりました。

(AI Tech事業)

AI Tech事業は、マイクロソフト市場を対象としたMy Assistantの売上が引き続き堅調に推移しました。一方で新規事業については、収益化に向けた立ち上げフェーズにあり売上寄与が限定的であったことから、セグメント全体の売上高は前年同期比で概ね横ばいとなりました。利益面では、広告アロケーション・販売費及び一般管理費の最適化が寄与するとともに、AI研修の利用に伴うグループ内取引により利益が一時的に増加しており、当該取引はグループ全体でのAI活用促進にもつながっております。開発面では、ベトナムにおける開発体制が安定的に運用されており、事業横断的にサービス開発のスピードと柔軟性が向上しております。

以上の結果、売上高180,812千円(前年同期比0.9%減)、セグメント利益(営業利益)73,742千円(前年同期はセグメント損失169,440千円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は1,880,668千円となり、前連結会計年度末に比べ8,416千円増加いたしました。これは主に、無形固定資産その他が43,898千円増加したものの、のれんが26,225千円、売掛金及び契約資産が13,473千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は1,193,369千円となり、前連結会計年度末に比べ31,038千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が41,331千円、短期借入金が16,000千円増加したものの、長期借入金が18,784千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は687,298千円となり、前連結会計年度末に比べ22,622千円減少いたしました。これは、利益剰余金が22,622千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、1,179,908千円となり、前連結会計年度末に比べ4,138千円減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、38,712千円(前中間連結会計期間は407,826千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益20,923千円、のれん償却額26,225千円、未払消費税等の増加額16,612千円があったものの、未払費用の減少額24,806千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、39,034千円(前中間連結会計期間は9,278千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,315千円、無形固定資産の取得による支出37,719千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、3,899千円(前中間連結会計期間は49,542千円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額16,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出18,784千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の連結業績予想につきましては、2025年10月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,184,046	1,179,908
売掛金及び契約資産	295,576	282,103
その他	50,886	57,872
貸倒引当金	△4,617	△3,624
流動資産合計	1,525,892	1,516,258
固定資産		
有形固定資産	15,036	14,631
無形固定資産		
のれん	314,710	288,485
その他	12,542	56,440
無形固定資産合計	327,253	344,925
投資その他の資産		
その他	5,216	5,998
貸倒引当金	△1,146	△1,146
投資その他の資産合計	4,069	4,852
固定資産合計	346,359	364,409
資産合計	1,872,251	1,880,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,307	51,167
短期借入金	300,000	316,000
1年内返済予定の長期借入金	37,925	37,925
未払費用	383,957	366,877
未払法人税等	14,584	55,915
賞与引当金	—	219
その他	242,320	250,657
流動負債合計	1,031,093	1,078,762
固定負債		
長期借入金	120,474	101,690
退職給付に係る負債	4,922	8,182
その他	5,839	4,734
固定負債合計	131,236	114,607
負債合計	1,162,330	1,193,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,614	190,614
資本剰余金	1,580,963	1,580,963
利益剰余金	△1,062,061	△1,084,684
自己株式	△36	△36
株主資本合計	709,479	686,857
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	411	411
その他の包括利益累計額合計	411	411
新株予約権	30	30
純資産合計	709,921	687,298
負債純資産合計	1,872,251	1,880,668

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	2,290,805	2,249,644
売上原価	1,437,106	1,376,619
売上総利益	853,699	873,024
販売費及び一般管理費	1,127,601	848,674
営業利益又は営業損失(△)	△273,901	24,350
営業外収益		
受取利息	543	1,091
補助金収入	1,259	754
キャッシュバック収入	2,174	945
その他	1,698	827
営業外収益合計	5,676	3,618
営業外費用		
支払利息	3,399	3,614
支払手数料	2,479	2,500
その他	822	931
営業外費用合計	6,700	7,046
経常利益又は経常損失(△)	△274,926	20,923
特別損失		
支店閉鎖損失	2,005	—
特別損失合計	2,005	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△276,931	20,923
法人税、住民税及び事業税	2,477	43,546
法人税等合計	2,477	43,546
中間純損失(△)	△279,408	△22,622
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△279,408	△22,622

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純損失(△)	△279,408	△22,622
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益合計	—	0
中間包括利益	△279,408	△22,622
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△279,408	△22,622
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△276,931	20,923
減価償却費	3,656	3,797
のれん償却額	26,939	26,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73	△992
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	219
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,343	3,259
支店閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△11,003	—
受取利息及び受取配当金	△544	△1,093
支払利息	3,399	3,614
為替差損益(△は益)	40	△83
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	16,822	13,473
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△17,677	△7,049
仕入債務の増減額(△は減少)	9,514	△1,139
未払金の増減額(△は減少)	△63,355	10,714
未払費用の増減額(△は減少)	△52,643	△24,806
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,823	16,612
契約負債の増減額(△は減少)	2,155	2,842
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△17,426	△19,665
その他	2,256	△772
小計	△404,352	46,080
利息及び配当金の受取額	544	1,093
利息の支払額	△3,278	△3,632
法人税等の支払額	△5,347	△5,054
法人税等の還付額	4,607	226
営業活動によるキャッシュ・フロー	△407,826	38,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,171	△1,315
無形固定資産の取得による支出	△7,818	△37,719
その他	△288	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,278	△39,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	16,000
長期借入金の返済による支出	△18,427	△18,784
その他	△1,115	△1,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,542	△3,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	83
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△466,693	△4,138
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,886	1,184,046
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,140,192	1,179,908

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年9月1日 至2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	BPaaS事業	HR事業	AI Tech事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	1,725,694	382,748	182,363	2,290,805	2,290,805	—	2,290,805
外部顧客への売上高	1,725,694	382,748	182,363	2,290,805	2,290,805	—	2,290,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,128	—	—	7,128	7,128	△7,128	—
計	1,732,822	382,748	182,363	2,297,934	2,297,934	△7,128	2,290,805
セグメント利益又は損失(△)	301,500	51,559	△169,440	183,618	183,618	△457,520	△273,901

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△457,520千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△457,566千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2025年9月1日 至2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	BPaaS事業	HR事業	AI Tech事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	1,716,097	352,735	180,812	2,249,644	2,249,644	—	2,249,644
外部顧客への売上高	1,716,097	352,735	180,812	2,249,644	2,249,644	—	2,249,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,987	—	154,740	156,727	156,727	△156,727	—
計	1,718,085	352,735	335,552	2,406,372	2,406,372	△156,727	2,249,644
セグメント利益	430,574	41,134	73,742	545,451	545,451	△521,100	24,350

- (注) 1. セグメント利益の調整額△521,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△525,103千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「BPaaS事業」、「その他事業」から「BPaaS事業」、「HR事業」、「AI Tech事業」に変更しております。

この変更は、当社グループの事業ポートフォリオを現在の戦略上の役割と立場に基づき再定義し、各事業セグメント間の相互関係を明確にすることを目的としております。具体的には、収益基盤である「BPaaS事業」及び「HR事業」と、成長投資領域である「AI Tech事業」にセグメントを再編し、「BPaaS事業」と「HR事業」で創出した利益を「AI Tech事業」へ戦略的に投資する体制を構築しております。

また、この変更に伴い、従来「BPaaS事業」に区分していたMy Assistantを成長投資領域の事業と位置づけ、「AI Tech事業」に移管しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。